



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,867	△4.2	114	14.5	133	13.3	49	50.3
28年3月期	6,127	1.8	100	—	118	—	32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.91	—	2.7	2.8	2.0
28年3月期	3.94	—	1.8	2.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,648	1,847	39.7	222.58
28年3月期	4,832	1,840	38.1	221.47

(参考) 自己資本 29年3月期 1,847百万円 28年3月期 1,840百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	144	△51	△240	559
28年3月期	202	△54	△241	707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	126.9	2.3
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	84.6	2.4
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		75.5	

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,955	2.3	40	8.2	48	3.7	16	10.9	2.03
通期	6,100	4.0	130	13.6	145	8.9	55	12.3	6.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,660,734株	28年3月期	11,660,734株
29年3月期	3,361,525株	28年3月期	3,350,627株
29年3月期	8,310,265株	28年3月期	8,293,692株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済対策や金融緩和による円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、消費税増税による個人消費への影響の長期化や海外経済動向など、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ。」を企業スローガンとして定め、お客様が心身に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりました。さらに、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売費及び一般管理費の削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、効率的となった営業体制と強固な財務基盤を維持継続しつつ、中期経営計画に基づき利益を重視した新たな経営戦略を推進してまいりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、平成27年4月に三重県の鈴鹿プラントが新たに本格稼働し、同敷地内にウォーターショップも開設しました。これにより製造設備が充実し、生産能力が向上すると共に営業拠点の拡充を図っております。また、ボトルのリターナブルによるTwo-Way方式の拡大に加え、ボトルの回収が不要なOne-Way方式においても注力し、全国展開による営業エリア拡大と顧客数の増加など事業拡大に努めました。

その結果、当事業年度における売上高は5,867百万円(前期比4.2%減)、営業利益は114百万円(前期比14.5%増)、経常利益は133百万円(前期比13.3%増)、当期純利益は49百万円(前期比50.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、今期3月に長岡営業所(新潟県)を新規開設しました。前期開設した上越営業所・久留米営業所の他、全社的にも既存営業所内での新規顧客開拓を行い、顧客基盤の整備と顧客先への商品委託に重点を置き、お客様本位の営業に努めてまいりました。

卸売部門においては、今期4月に除菌消臭剤関連商品の「エアーマスク ポケットスプレー」を発売しました。また、「クイックシールド エアーマスク」「クイックシールド ポケット」が大手量販店やドラッグストア等で定番化され、販売に注力しました。

その結果、売上高は5,241百万円(前期比5.0%減)、セグメント利益75百万円(前期比26.4%減)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。またOne-Way方式により営業エリアが拡大され顧客への拡販も積極的に取り組みました。

その結果、売上高は621百万円(前期比3.2%増)、セグメント利益39百万円(前期はセグメント損失1百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境においては健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、中核をなすヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)におきまして、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、今期同様に邁進していきます。また従前の一般市場向け飲料等の販売におきましても、更なる拡大を進めていきます。

またアクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共にTwo-Way方式並びにOne-Way方式のお客様に適したビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上により平成30年3月期の業績につきましては、売上高6,100百万円(前年比4.0%増)、営業利益130百万円(前年比13.6%増)、経常利益145百万円(前年比8.9%増)、当期純利益55百万円(前年比12.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,103百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少146百万円、商品及び製品の増加129百万円及び売掛金の減少124百万円によるものであります。固定資産は2,545百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産のリース資産の増加112百万円、ソフトウェア仮勘定の減少62百万円によるものであります。

この結果、総資産は4,648百万円となり、前事業年度末に比べ183百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,971百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少50百万円、電子記録債務の減少45百万円によるものであります。固定負債は829百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少133百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,801百万円となり、前事業年度末に比べ190百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,847百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前事業年度末は38.1%）、1株当たり純資産額は222.58円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、559百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、144百万円（前年同期は202百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益130百万円、たな卸資産の増加額107百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、51百万円（前年同期は54百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、240百万円（前年同期は241百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出221百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	40.6	37.1	38.1	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	46.0	49.9	48.3	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	4.9	6.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.8	—	36.8	27.8	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます予定で、次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

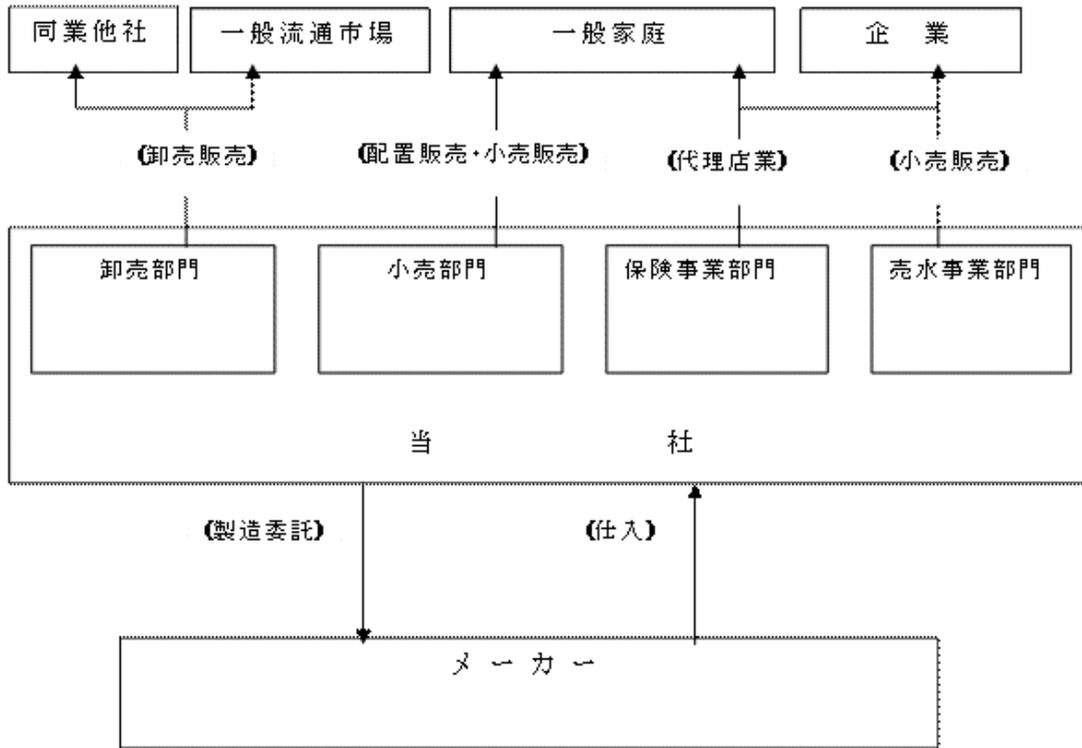
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社(以下、同業他社という。)や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)…主要な商品は常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・生活流通等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

トータルライフ・ケアの推進

お客さまの生活を支えるための商品やサービスを、多角的かつ多面的に推進していきます。このことが当社の企業理念として掲げる「健康づくり・幸福づくり・人づくり」の原動力となります。

営業員一人ひとりがお客さまの潜在的な要求を的確に把握し、これを商品開発やサービス向上にフィードバックさせることがかかせません。この推進こそが、お客さまとの親密性を増し、信頼の絆を深めます。さらに「中京ファン」を育てていきます。

これらを基本として心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支援の度合を反映するものとして売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を特に重視します。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上高や資本の効率性を示す一株当たりの当期利益、ROE(株主資本当期純利益率)を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営戦略の構造

当社の経営戦略は、お客様との「ふれあい」の推進を深め、取組先との連携を強め、社員の自律性と行動力の向上の基に、当社にしか提供できないお客様価値を創発する、当社独自の事業活動と能力を作り出し、優れた収益とコストの構造を構築してまいります。

(i) お客様との「ふれあい」の推進

- ・お客様からの企業(コーポレートブランド)、社員、商品(ブランド)への満足・誠実から一歩踏み込んだ、愛着、結びつき、絆の深化による共有・参画を推進します。

(ii) 取組先との連携の強化

- ・取組先の充実と緊密な連携を図ります。
- ・業務提携を進め事業力の向上を図ります。
- ・自社機能能力の強化とアウトソーシング先との連携を基に事業能力の拡大を図ります。

(iii) 社員の自律性と行動力の向上

- ・自ら考えて、行動し、企業目的、目標にチャレンジする気概ある社員集団を目指します。それを正しく評価する体制を常に創り出していきます。

(iv) 社会貢献活動の永続

- ・地域・社会と共に繁栄する企業を目指し豊かな社会づくりに貢献します。「きずなASSIST」を通して「世界の子ども達に健康と教育を」をテーマに国際社会貢献活動を継続していきます。

②成長戦略

当社は、次の項目を基本戦略として掲げ、成長と収益性の向上のための成長戦略の稼働ならびに事業基盤の強化と事業領域の拡大を推進してまいります。

(i) 事業領域の拡充(革新)：成長戦略投資

(ii) 事業基盤の強化、コア事業の向上

(iii) 環境整備と習慣整備、保有資産の活用

(iv) 理念に則した事業活動と業務提携の推進

(v) 経営基盤の強化

(vi) 社会的責務・使命の取り組み強化

(4) 会社の対処すべき課題

ヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)は当社のコア事業であり、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。

ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、従前の一般市場向け飲料等の販売拡大と「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、新たなコア事業として確立していきます。

アクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上のように、企業の持続的成長と収益性の向上のためには、三つの事業基盤の強化と事業領域の拡大が不可欠であります。それぞれの事業の連携と相乗効果を図り、お客様への「トータルライフ・ケア」を目指して成長戦略と事業改革をさらに推し進めていきます。

(5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,381	737,351
受取手形	46,097	54,070
電子記録債権	5,899	6,140
売掛金	480,966	356,539
商品及び製品	280,265	410,250
委託商品	388,422	372,908
仕掛品	220	127
原材料及び貯蔵品	30,155	23,659
前渡金	2,314	12,801
前払費用	33,541	33,617
繰延税金資産	88,200	71,209
未収入金	48,251	15,454
その他	14,976	13,103
貸倒引当金	△5,340	△3,554
流動資産合計	2,297,353	2,103,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	625,167	592,616
構築物(純額)	30,206	24,486
機械及び装置(純額)	53,326	41,252
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	16,028	14,445
土地	1,303,487	1,313,150
リース資産(純額)	39,747	25,478
建設仮勘定	1,000	1,000
有形固定資産合計	2,068,964	2,012,429
無形固定資産		
ソフトウェア	3,708	2,635
リース資産	42,558	155,188
水道施設利用権	2,392	2,128
電話加入権	8,256	7,250
ソフトウェア仮勘定	62,454	—
無形固定資産合計	119,371	167,202
投資その他の資産		
投資有価証券	31,453	37,167
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	0	1,900
保険積立金	128,916	153,285
差入保証金	81,852	80,294
長期前払費用	5,006	4,432
前払年金費用	70,695	75,396
繰延税金資産	23,482	7,240
その他	9,051	9,580
貸倒引当金	△4,571	△4,799
投資その他の資産合計	346,886	365,498
固定資産合計	2,535,222	2,545,130
資産合計	4,832,576	4,648,809

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	242,706	254,000
電子記録債務	92,219	47,063
買掛金	157,454	106,576
短期借入金	710,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	213,596	193,968
リース債務	45,047	48,618
未払金	59,037	57,028
未払費用	225,034	220,775
未払法人税等	26,297	64,606
未払消費税等	—	28,928
前受金	2,881	1,020
預り金	34,409	37,381
賞与引当金	169,890	161,070
返品引当金	63,589	20,501
その他	10,290	10,077
流動負債合計	2,052,454	1,971,616
固定負債		
長期借入金	460,743	327,192
リース債務	97,933	113,239
退職給付引当金	139,715	144,211
株式給付引当金	—	5,585
長期預り保証金	2,160	2,400
資産除去債務	4,551	4,601
長期末払金	234,590	232,720
固定負債合計	939,692	829,950
負債合計	2,992,147	2,801,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
資本剰余金合計	424,177	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	884,828	885,710
利益剰余金合計	1,733,936	1,734,819
自己株式	△1,001,883	△1,000,131
株主資本合計	1,837,242	1,839,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,185	7,365
評価・換算差額等合計	3,185	7,365
純資産合計	1,840,428	1,847,242
負債純資産合計	4,832,576	4,648,809

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,127,430	5,867,520
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	731,838	668,688
当期商品仕入高	2,185,360	2,132,198
当期製品製造原価	67,163	59,618
合計	2,984,362	2,860,506
他勘定振替高	264,405	285,677
期末商品・委託商品・製品たな卸高	668,688	783,159
商品・委託商品・製品売上原価	2,051,268	1,791,669
返品引当金戻入額	29,892	63,589
返品引当金繰入額	△63,589	△20,501
売上原価合計	2,084,965	1,748,581
売上総利益	4,042,464	4,118,938
販売費及び一般管理費		
販売促進費	73,841	46,602
広告宣伝費	14,094	10,519
貸倒引当金繰入額	2,945	1,498
役員報酬	125,332	125,812
給料及び手当	1,905,806	1,923,585
賞与引当金繰入額	169,890	161,070
福利厚生費	361,853	388,101
退職給付費用	28,137	39,542
旅費及び交通費	129,636	129,659
通信費	36,385	36,944
交際接待費	9,335	9,925
減価償却費	73,619	71,587
賃借料	335,741	338,802
車輛運行費	120,196	116,298
その他	555,320	604,081
販売費及び一般管理費合計	3,942,137	4,004,031
営業利益	100,327	114,907
営業外収益		
受取利息	92	151
受取配当金	2,060	1,779
受取家賃	16,802	14,189
事故保険金	2,365	3,972
その他	3,780	4,433
営業外収益合計	25,101	24,526

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,277	5,224
支払手数料	141	46
その他	0	463
営業外費用合計	7,420	5,734
経常利益	118,007	133,699
特別利益		
投資有価証券売却益	6,487	—
固定資産売却益	—	2,325
特別利益合計	6,487	2,325
特別損失		
固定資産除売却損	28	157
リース解約損	156	—
減損損失	1,476	5,087
特別損失合計	1,661	5,245
税引前当期純利益	122,833	130,780
法人税、住民税及び事業税	40,560	49,884
法人税等調整額	49,620	31,819
法人税等合計	90,180	81,704
当期純利益	32,653	49,076

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		32,449	48.2	29,917	50.3
II 労務費		5,469	8.1	4,840	8.1
III 経費		29,372	43.7	24,767	41.6
(減価償却費)		(26,274)		(21,944)	
当期総製造費用		67,291	100.0	59,525	100.0
期首仕掛品棚卸高		92		220	
合計		67,384		59,745	
期末仕掛品棚卸高		220		127	
当期製品製造原価		67,163		59,618	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	55,610	727,610	899,434	1,747,239
当期変動額								
剰余金の配当							△41,368	△41,368
当期純利益							32,653	32,653
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,587	△4,587
税率変更による積立金の調整額					1,303		△1,303	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,303	—	△14,605	△13,302
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	884,828	1,733,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,020,561	1,831,868	12,097	12,097	1,843,965
当期変動額					
剰余金の配当		△41,368			△41,368
当期純利益		32,653			32,653
自己株式の取得	△102	△102			△102
自己株式の処分	18,780	14,192			14,192
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,911	△8,911	△8,911
当期変動額合計	18,677	5,374	△8,911	△8,911	△3,536
当期末残高	△1,001,883	1,837,242	3,185	3,185	1,840,428

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	884,828	1,733,936
当期変動額								
剰余金の配当							△43,341	△43,341
当期純利益							49,076	49,076
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,853	△4,853
税率変更による積立金の調整額								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	882	882
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	885,710	1,734,819

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,001,883	1,837,242	3,185	3,185	1,840,428
当期変動額					
剰余金の配当		△43,341			△43,341
当期純利益		49,076			49,076
自己株式の取得	△15,849	△15,849			△15,849
自己株式の処分	17,601	12,748			12,748
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			4,179	4,179	4,179
当期変動額合計	1,752	2,634	4,179	4,179	6,813
当期末残高	△1,000,131	1,839,877	7,365	7,365	1,847,242

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	122,833	130,780
減価償却費	99,894	93,531
減損損失	1,476	5,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	831	△1,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,081	4,496
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,860	△8,820
リース解約損	156	—
受取利息及び受取配当金	△2,152	△1,931
支払利息	7,277	5,224
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,487	—
固定資産処分損益(△は益)	28	△2,168
売上債権の増減額(△は増加)	△57,580	116,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,221	△107,881
仕入債務の増減額(△は減少)	94,344	△84,740
未払費用の増減額(△は減少)	△891	△4,259
その他	△115,111	18,766
小計	229,782	168,326
利息及び配当金の受取額	2,034	1,810
利息の支払額	△7,277	△5,224
法人税等の支払額	△22,103	△20,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,436	144,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,834	△39,632
定期預金の払戻による収入	37,200	37,200
有形固定資産の取得による支出	△43,236	△27,603
有形固定資産の売却による収入	—	4,058
無形固定資産の取得による支出	△1,917	—
投資有価証券の売却による収入	20,533	—
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	500
その他	△22,534	△23,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,789	△51,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	10,000
長期借入れによる収入	100,000	68,000
長期借入金の返済による支出	△195,635	△221,179
自己株式の取得による支出	△102	△15,849
自己株式の売却による収入	14,192	12,718
リース債務の返済による支出	△38,348	△51,347
配当金の支払額	△41,368	△43,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,262	△240,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,615	△148,462
現金及び現金同等物の期首残高	801,351	707,735
現金及び現金同等物の期末残高	707,735	559,273

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,555,308	964,618	602,519	6,122,446	4,983	6,127,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,555,308	964,618	602,519	6,122,446	4,983	6,127,430
セグメント利益 又は損失(△)	124,996	△22,798	△1,871	100,327	—	100,327
セグメント資産	1,942,353	217,261	949,753	3,109,369	1,735	3,111,104
セグメント負債	901,883	203,996	88,003	1,193,884	14,658	1,208,542
その他の項目						
減価償却費	12,610	—	58,291	70,901	—	70,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	12,339	—	346,162	358,502	—	358,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,568,618	672,921	621,758	5,863,299	4,220	5,867,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,618	672,921	621,758	5,863,299	4,220	5,867,520
セグメント利益 又は損失(△)	41,949	33,223	39,735	114,907	—	114,907
セグメント資産	2,065,928	118,374	904,707	3,089,011	1,518	3,090,530
セグメント負債	929,847	81,200	72,661	1,083,709	10,650	1,094,360
その他の項目						
減価償却費	16,612	—	51,861	68,473	—	68,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	137,752	—	523	138,275	—	138,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,122,446	5,863,299
「その他」区分の売上高	4,983	4,220
財務諸表の売上高	6,127,430	5,867,520

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,109,369	3,089,011
「その他」区分の資産	1,735	1,518
全社資産	1,721,471	1,558,279
財務諸表の資産	4,832,576	4,648,809

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,193,884	1,083,709
「その他」区分の負債	14,658	10,650
全社負債	1,783,604	1,707,206
財務諸表の負債	2,992,147	2,801,566

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	70,901	68,473	—	—	28,992	25,057	99,894	93,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358,502	138,275	—	—	75,839	15,795	434,342	154,070

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社土地等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,555,308	964,618	602,519	4,983	6,127,430

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,568,618	672,921	621,758	4,220	5,867,520

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,476	—	—	—	1,476

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,396	684	—	1,006	5,087

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	221.47円	222.58円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	3.94円	5.91円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	32,653	49,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	32,653	49,076
期中平均株式数(千株)	8,293	8,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度405,300株、当事業年度441,092株)。

また「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度208,871株、当事業年度433,875株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	711,327	11.6	693,411	11.8	△17,915	△2.5
	保健品	2,060,206	33.6	2,057,629	35.1	△2,576	△0.1
	ドリンク	869,338	14.2	888,169	15.1	18,830	2.2
	小計	3,640,871	59.4	3,639,210	62.0	△1,661	△0.0
医療品		338,740	5.5	345,047	5.9	6,307	1.9
日用雑貨		401,459	6.6	443,926	7.6	42,466	10.6
生活流通・その他		1,138,855	18.6	813,356	13.8	△325,499	△28.6
計		5,519,927	90.1	5,241,540	89.3	△278,386	△5.0
売水事業		602,519	9.8	621,758	10.6	19,239	3.2
その他		4,983	0.1	4,220	0.1	△762	△15.3
合計		6,127,430	100.0	5,867,520	100.0	△259,909	△4.2

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,555,308	74.3	4,568,618	77.9	13,310	0.3
卸売部門	F C	69,162	1.1	76,018	1.3	6,856	9.9
	一般流通	895,455	14.7	596,902	10.1	△298,552	△33.3
	小計	964,618	15.8	672,921	11.4	△291,696	△30.2
売水事業部門		602,519	9.8	621,758	10.6	19,239	3.2
その他		4,983	0.1	4,220	0.1	△762	△15.3
合計		6,127,430	100.0	5,867,520	100.0	△259,909	△4.2